

習近平総書記の3期目続投は万全か

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

今秋、5年に1度の中国共産党大会が開かれる。習近平国家主席の共産党総書記3期目続投が決定されるのはほぼ既定路線であるが、ウクライナ情勢など中国を取り巻く国際環境は厳しさを増し、国内的にも景気の先行き不安や総書記続投に疑問を呈する声もあって、決して安閑としてはいられない。共産党大会を成功裡に導くためにも、これら内外リスクを上手く制御することが不可欠である。

今年の全国人民代表大会（全人代）初日の3月5日に李克強首相が恒例の政治活動報告を行った。2021年の実質GDP成長率の実績は目標の6.0%以上を上回って8.1%を記録し、失業率は5.5%前後の目標に対して5.1%に改善、経済運営については一定の成果が得られたとしている。そして、2022年の成長率目標は21年が高かったため、5.5%前後とやや低めに設定し、失業率目標は5.5%以内とほぼ変わらず、全体として安定した経済活動の持続を想定しているように見える。

しかし、李首相も決して先行きの経済を楽観視しているわけではなく、中国経済の発展は2021年12月の「中央経済工作会議」で言及された「三重圧力（需要の収縮、供給ショック、成長期待の低下）」に直面しており、下方リスクに対処しなければならないと強調している。よって、財政面では弱者対策として少額納税者向けに増徴税（付加価値税）の免除、零細企業向けに税額控除の拡大などを行い、またインフラ投資の前倒しなどを行う。金融面ではコロナ支援融資の継続、貸し渋り・貸し剥がしを回避するよう銀行を指導するとしている。あと、習近平が推進する「共同富裕」

の観点から、過剰利益を享受している大企業、富裕層を念頭に独占と不公正競争の取り締まりを強化する方針を表明している。

さて、足元の経済の動きを見ると、21年のGDP成長率は8.1%と高かったが、それは前年がコロナの影響で2.3%の伸びに抑えられた反動であり、四半期の推移では減速傾向が続き、今年1～3月期の前年同期比は4.8%と5%を切っている。4～6月期以降はコロナ感染再拡大で上海など45都市でロックダウンが行われており、需要の収縮と供給ショックで景気回復にブレーキが掛かる可能性が高い。需要項目では個人消費は1～2月こそ春節やオリンピック効果で小売売上高が6.7%と伸びたが、3月はコロナの影響で▲3.5%と減少に転じた。固定資産投資はコロナの影響に加えて、不動産大手の恒大集団のデフォルトの影響もあって不動産開発が不振で足を引っ張っている。景気判断の目安である購買担当者景気指数（PMI）は製造業、サービス業ともに上昇下降の分岐点である50ポイントを下回っており、景気の腰は強くない。

インフレについては生産者物価が供給ショックから2桁の伸びを記録した後、政府の備蓄放出や市場監督強化などの供給対策もあって1桁の伸びにダウンしたが、ウクライナ危機やコロナ都市封鎖で今後のリバウンドは必至な情勢だ。消費者物価は現時点では消費低迷に加えて豚肉など食品価格の大幅下落から1%台の低い伸びに止まっているが、やはり今後の上昇加速は避けられず、実質所得が押し下げられることで消費の減速が更に進行するものと予想される。よって、中国人民銀行は1年

物の最優遇貸出金利を昨年12月に0.05%、今年1月に0.1%引き下げて景気の下支えを行っているが、状況はかなり厳しい。4月の国際通貨基金（IMF）世界経済見通しは今年の中国の成長率を4.4%と中国政府より低く予想しているが、一段と下振れる可能性も排除できない。

景気に影を落としているのが不動産リスクである。中国政府は近年の不動産ブームで生じた格差拡大を懸念して、「住宅は住むものであり、投機対象ではない」として、20年8月に「三条紅線（3本のレッドライン）」、即ち負債対資産比率、純負債対資本比率、現金対短期債務比率の3指標で不動産業者を色分けして、悪化した企業に融資制限を設けることにした。更に21年1月には貸出残高に占める不動産関連融資比率の上限規制を導入した。この結果、恒大集団が資金繰りに窮してドル建て社債のデフォルトを起こし、経営危機に直面している。これ以外にも「佳兆業集団」、「奥園集団」、「正栄地産集団」などの信用不安のニュースが市場を駆け巡った。

このように融資制限が引き金となる不動産バブル崩壊の懸念が広がっており、不動産投資は21年7～9月期で前年比マイナス7%、10～12月期でマイナス13%と大きく落ち込んでいる。確かに状況が日本のバブル崩壊時と酷似しているので警戒する声も大きいですが、中国は個人が主体の市場経済とは異なり、国家の指導のもとに市場メカニズムを活用する社会主義市場経済である。最終的には資産デフレを回避すべく政府の強力な指導が入るので、バブル崩壊にまで進展する可能性は低いと思われる。但し、当面の景気減速の要因であることは間違いない。

あと、景気の下振れ要因としてコロナの感染再拡大がある。武漢で19年末に世界で最初にコロナ感染が確認されて以来、「動態清零（ダイナミック・ゼロコロナ）」政策を採用し、一人でもコロナ感染者が見つければ都市封鎖を行い、市民全員にPCR検査、自宅隔離、公

共交通機関の運行停止、道路封鎖、学校閉鎖などを徹底している。コロナ発生から2年以上が経過し、世界はwith Coronaに移行しつつあるが、中国政府がゼロコロナ政策を変更するつもりはなさそうだ。3月末から上海などではロックダウンが続いているが、中国経済は全体として需要面では消費が落ち込み、供給面では工場停止によるサプライチェーンの寸断、港灣都市では海上輸送の停滞も生じている。絶え間ない隔離と検査で市民の不満も爆発寸前と言われており、ゼロコロナ政策の限界が見えてきたとの指摘もある。

あと、経済面では「共同富裕」の影響が気に掛かる。アニマルスピリッツに満ち、リスクを取って投資する起業家にとって、成功して大きな利益が得られても、儲け過ぎと批判され、格差社会を生み出す張本人と非難される可能性を警戒している。「共同富裕」の名の元に、①富裕層への増税による所得再分配、②賃金引き上げによる労働分配率の変更、③寄付による社会への利益還元への強制、が実施される方向にある。これでは個人、企業の投資意欲が阻害され、資本蓄積の停滞やイノベーションの低下は必至だ。中国の起業家からは「共同富裕」では投資が手控えられ、イノベーション駆動型の成長は望めない、できれば資産と事業の海外移転を考えたいとの切実な声も聞こえてくる。

このように中国景気の下振れリスクには大いに注意を要するが、内政及び外交面でも総書記3期目続投にマイナスの材料も見受けられる。この10年間で習近平への権力集中が進んだ結果、現在、習近平個人崇拜運動が驚くべきスピードで進行している。昨年9月から小中高の授業で習近平思想教育が始まったが、中国教育部（省）は今年の5月から思想教育強化の一環として法治教育担当の副校長ポストを新設して、「習近平法治思想の学習及び宣伝を推進していく」と発表している。正に毛沢東個人崇拜と文化大革命の時代への復古に他ならない。つれて言論統制も進行しており、

一部に閉塞感も拡がっている。

昨年3～4月にかけて温家宝前首相がマカオの新聞「澳門導報」に寄稿し、「中国は公平と正義に満ちた国で、人を尊重し、自由で奮闘する気質があるべきで、そのために私も努力してきた。私は貧者や弱者に同情し、侮蔑や抑圧に反対する」と述べたが、これは習近平体制における統制強化の動きが中国の活力を削ぐことを懸念しての発言であると、SNS上で話題になったため、即座にネットから削除された。また、昨年12月、人民日報に「改革開放は共産党の偉大な覚醒」という論文が掲載され、「改革解放」を推し進めた鄧小平を左翼の教条主義から思想を解放した功労者として評価したが、個人崇拜を進める習近平を暗に批判した論文とも受け取られている。

更に、今年3月の米ウォール・ストリートジャーナル紙は、鄧小平からの信頼が厚く、「改革解放」路線を一段と推進した朱鎔基元首相が、これまでの総書記後継ルールを破って3期目続投を目指す習近平の動きに反対の意向を示したと報じている。こういう一連のニュースから党内は必ずしも習近平総書記続投で一枚岩ではないことが透けて見えてくる。鄧小平は中国を「改革解放」と「集団指導体制」に転換し、この路線を引き継いだ江沢民・朱鎔基政権、胡錦濤・温家宝政権が発展させてきたが、習近平は鄧小平路線とは一線を画し、「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を徹底して、自らの個人崇拜と「共同富裕」を推進しようとしている。このように思想が異なる鄧小平派と習近平派の対立は根深く、習近平が神経を尖らしているのは確かだろう。

外交面ではウクライナ戦争が大きな潜在リスクとなっている。米中対立という観点からロシアとの協調を進めてきた中国はロシア軍のウクライナ侵攻についてはロシア寄りのスタンスを取り続けている。国内的にはメディアによるロシア非難を徹底的に削除し、ロシア寄り教育を徹底する目的から、教員向け学

習会を通して、ロシア軍のウクライナ侵攻は「米国とNATOの絶え間ない拡大に対するロシアの反撃」とあくまでロシアの防衛的行動であると宣伝するなど思想統一を図っている。これは台湾問題に関して、「1つの中国」という核心的利益に鑑み、中国が台湾を侵攻しても、それは米国に支配されている台湾を解放する祖国防衛的な戦いである、とする中国の主張と重なる面があるからである。

一方で対外的には「各国の主権、独立及び領土の一体性は尊重され、維持されてしかるべきであり、国際関係の基本原則である国連憲章の趣旨を体現するのが中国の一貫した原則的立場である」と主張している。それなら主権国家であるウクライナを侵略しているロシアを非難すべきであるが、むしろ、ロシア寄りの姿勢を続け、西側のロシア経済制裁は違法で逆効果という立場を崩していない。もっとも、ロシアからの軍事支援の要請については、軍事支援を行えば、中国への経済制裁も辞さない米国から釘を刺されているだけに表立った支援はできにくいのが実情である。平穩に秋の共産党大会を迎えたい習近平にとってロシアへの軍事支援は続投を危うくする大きなリスクとなるからである。

いずれにせよ、ウクライナ戦争で米国の対中不信は更に深まった。中露の協調はバイデン大統領が唱える「世界は専制国家と民主国家の闘い」を裏付けるものである。米国を軸とする民主国家は同盟関係を更に強化して、中国の覇権を許さないし、中国の経済力を削ぐために、先端技術の対中輸出を規制する現代版ココム規制の導入に進むことも予想される。あと、ロシア経済がウクライナ侵攻により制裁を課され、苦境に陥っている状況から判断して、中国による台湾武力統一の試みも再考を余儀なくされるだろう。習近平の総書記3期目続投は揺るがないと思われるが、内外リスクの顕在化を回避して、共産党大会を無事に迎えられるか、まだまだ予断を許さないものと思われる。